

第 1 部 国家原理 vs 市場原理

第1章

ロシアの石油産業 —オイルブームは非民主化への序曲か?—

伊藤 庄一

要約：

ロシアにおける石油産業発展の歴史は、帝政ロシア時代の19世紀半ばに遡る。以来、中心的な産油地は、バクー地域、ヴォルガ・ウラル地域、西シベリアの順で東漸してきた。ソ連崩壊後、各石油会社は採掘・生産部門から精製・販売部門にわたり垂直に統合する形で再編された。1990年代の政治・経済混乱期には、石油生産が大幅に減産したが、21世紀に入り、油価高騰の煽りを受け、再び石油産業が息を吹き返している。石油産業はロシア経済の中核であり、その帰趨は政治体制の特質や安定度にも大きな影響を与えている。

キーワード：石油産業 ロシア

はじめに

—オイルブームは非民主化への序曲か?—

今日、原油高傾向が強まるなか、ロシアの産油能力に対する注目が改めて世界的に高まりつつある。ロシアの石油産業は、1980年代半ば以降、国内政治・経済システムの体制転換問題や油価の暴落等の余波を受け低迷期を送ったが、21世紀に入り復活の兆しを見せ始めた。果たして、この先ロシアの産

油ポテンシャルは、どのような形で発揮されていくのであろうか。また、石油産業の発展状況は同国の政治・経済システムにとり、如何なる影響を与えつつあるのであろうか。

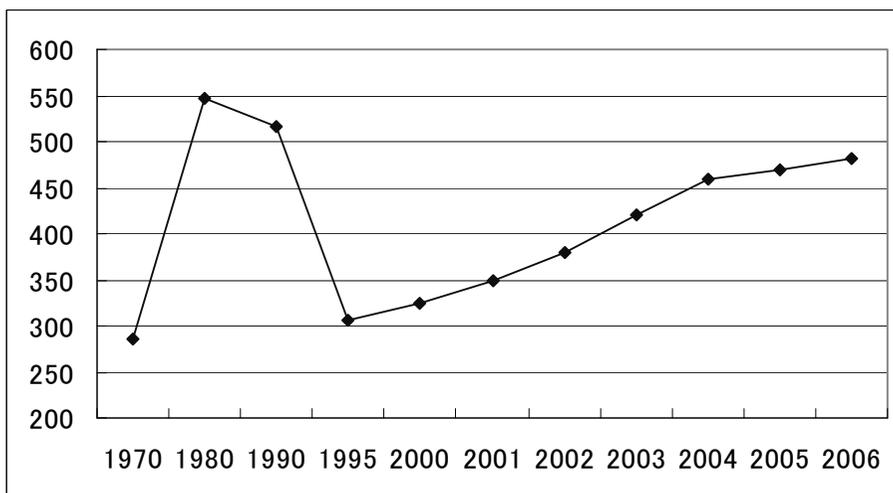
1. 石油産業の基礎情報

(1) 生産量

① 実績

国際市場における原油価格が低迷するなか、ソ連(当時)の原油生産は1980年代半ばより減産段階に入り、ソ連の崩壊(1991年末)以降しばらくの間、急激な減産が続いた。1990年代末より、再び増産基調になったが、2002年以来続く油価の急騰は増産を後押しすることになった(図1)。

図1 ロシアの原油生産高動向(単位:100万トン)

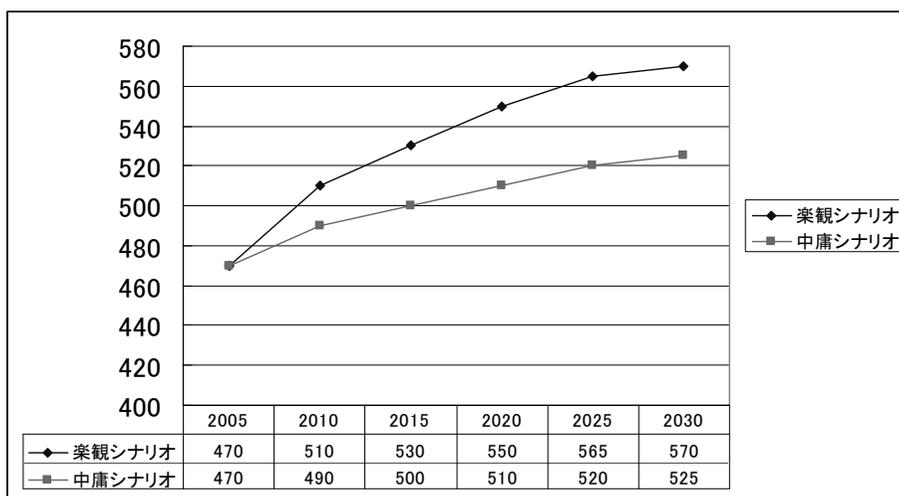


(出所) *Rossiiskii statisticheskiy ezhegodnik 2007* (Moscow: Rosstat, 2008)より筆者が作成。

② 生産予測

次節 2.(4)で見るとおり、現在『2030年までのロシア・エネルギー戦略』の策定作業が続けられている。図2は、まだ幾つかあるとされる暫定版の一つであるが、2030年まで増産が続くという非常に楽観的な予測が描かれている。但し、油価の高値安定傾向や埋蔵量の確保問題といった未知数は多いであろう。

図2 ロシアの原油生産予測（単位：100万トン）



(出所) *Kontseptiia energeticheskoi strategii Rossii na period do 2030 g. (proekt)*, (Moscow: Institute of Energy Strategy, 2007, pp.63-64)より筆者が作成。

(2) 埋蔵量

2002年4月、ロシア政府は自国の石油および天然ガスの埋蔵量を国家機密とする決定をした¹。表1は、その直前に公表されたデータである。

¹ 目下、報じられる限りでは、2009年までにロシア天然資源省は、2005年に国際基準に近づけるべく導入した埋蔵量を定義する新しい基準によって埋蔵量の評価を改訂中と伝えられる。“*Sekrety na prodazhu: Pravitel'stvo*

表1 ロシア原油埋蔵量（2002年初頭時点；単位は10億トン）

	A+B+C1	C2
西シベリア	12.2	6.4
東シベリア	0.4	0.6
北方地域	1.5	0.7
ヴォルガ・ウラル地域	3.7	0.4
極東	0.5	0.3
総計	18.3	8.4

（出所）国家鉱量委員会（*RusEnergy*, 11 May 2004）。

尚、表2はロシア式の埋蔵量評価を国際比較したものである。ロシア式のA+B+C1に係数0.66を掛けると西側諸国の確認埋蔵量にほぼ相当すると言われる²。

表2 埋蔵量評価対照表

ロシア			米国、カナダ、サウジアラビア			フランス、ドイツ、オランダ
Reserves	Explored	A	Identified	Demonstrated	Drilled	Proved
		B			Undeveloped	
		C1		Inferred	Indicated	Probable
Appraised	C2					
Resources	Prospective	C3	Possible			Probable
	Predicted	D1	Hypotetical			
		D2	Speculative			

（出所）ロシア天然資源省（*RusEnergy*, 9 June 2007）。

(3) 埋蔵量

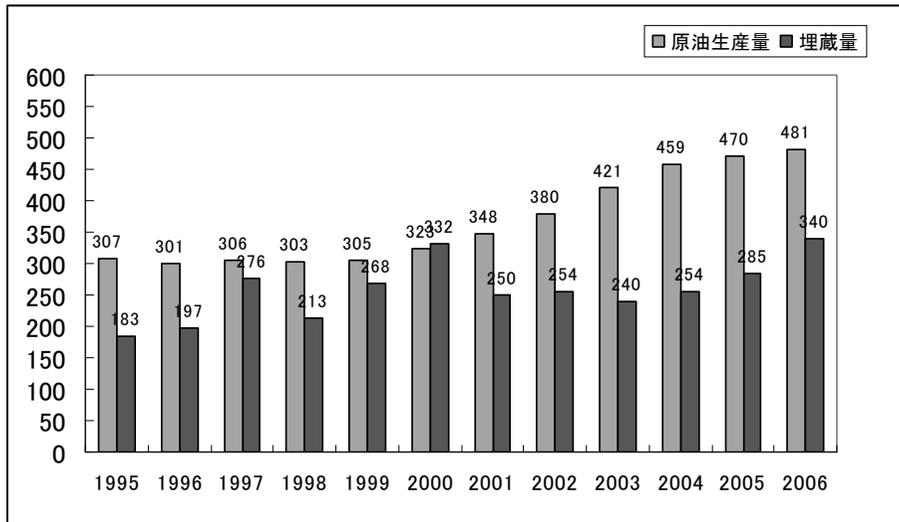
今日、ロシアでは原油生産の増加に対する新規埋蔵量の確保（評価引き上げを含む）状況が悪化しつつある。過去10年間、後者が前者を上回ったのは、2000年だけである（図3）。2006年時点を見てみると、原油生産量（4億8,100万トン）に対する埋蔵量の確保（3億4,000万トン）の割合は、71%

planiruet sformirovat' rynek geologicheskoi informatsii”, *RusEnergy*, (27 October 2006).

² *RusEnergy*, 11 May 2004.

であった。

図3 ロシア原油の生産高と埋蔵量（A+B+C1）確保動向



(出所) ブシュエフ (V.V. Bushuev) エネルギー戦略研究所所長の報告資料 <<http://www.energystrategy.ru/energyst/ES-2030.ppt>>。

(4) 主な輸出先

2006年のロシア産原油の輸出量は、2億2,753万9,000トン。主な輸出先は、表3のとおり。

表3 ロシア産原油の主な輸出先 (2006年)

国名	単位:千トン
ドイツ	25,218
イタリア	29,545
中国	10,973
オランダ	46,835
ポーランド	19,035
ウクライナ	10,658

(出所) *Tamozhennaia statistika vneshnei torgovli Rossiiskoi*

Federatsii 2006 (Moscow: Federal Customs Bureau, 2007)より
筆者が作成。

(5)外資の参入状況

外国資本がロシアの石油部門に参入する方法は、主として、合弁事業の設立、株式取得、生産分与協定といった方法が挙げられるが、主な例は表4のとおり。

表4 ロシア上流部門への主な外資参入状況

年	外資およびロシア側パートナー	外資の投資対象	評価額 (U.S.ドル)
1992	Conoco (米国): LUKOILとの合弁; 2003年Rosneft参入	"Polar Lights" (Ardalinski油田およびコミ地域やアルハゲリスク地域の探査) の50%株式	8,000万ドル
1992	BASF/Wintershall AG (ドイツ): LUKOILとの合弁。	Volgodeminoil (ヴォルゴグラード地域の石油生産) の50%株式	不明
1995	ARCO (米国): 株式投資。	LUKOILの8%株式 (2001年にLUKOILが買い戻し)	2億5,000万ドル
1995	Norsk Hydro (ノルウェー)、LUKOIL (ロシア)、Nenets Oil Company (ロシア)	Kyaryaga油 (ネネツ自治管区) 田: 生産分与協定	250億ドル (33年間)
1996	ExxonMobil (米国)、SODECO (日本)、Rosneft; 2001年よりONGC (インド)	サハリン-1: 生産分与協定	150億ドル (33年間)
1996	McDermott (カナダ、1997年迄)、Marathon Oil (米国、2000年迄)、三菱商事、三井物産、Shell (英国); 2006年よりGazprom	サハリン-2: 生産分与協定	100億ドル (25年間)
1996	Royal Dutch / Shell (オランダ・英国): 公開型株式会社NK Evikhon (ロシア; 現在、英国に拠点を置くSibir Energy plcの子会社)	Salym Petroleum Development N.V.の50%株式 (西シベリアのSalym油田群の開発)	Shellが10億ドル以上の予算承認
1997	BP (英国) による株式投資	Sidancoの50%株式	5億7,100万ドル
2001	ONGC (インド)	サハリン-1の20%株式	2億2,500万ドル
2003	BP (英国) との合併	TNK-BPの50%株式	67億5,000万ドル
2003	BASF/Wintershall AG (ドイツ)	Megatron NVK (ダゲスタンのオフショアの探査)	不明
2004	ConocoPhillips (米国) による株式投資	LUKOILの7.6%株式	10億9,800万ドル
2005	ConocoPhillips (米国) による株式投資	LUKOILの8.5%株式	不明
2005	ConocoPhillips (米国): LUKOILとの合弁	Naryanmarneftegaz (ティマン・ベチョラ地域、コミ地域、アルハンゲリスク地域における一部開発) の30%株式	5億2,900万ドル
2006	ConocoPhillips (米国) による株式投資	LUKOILの3.9%株式	不明

(出所) *Russian Analytical Digest*, (18 September 2007), p.15.

2. 石油産業の法的枠組み等

(1) 地下資源の利用に関する法

1992年2月に、ソ連時代の地下資源法を修正する形で制定された。地下資源法は、原油や天然ガスを含む地下資源一般の利用法を規定するものであるが、探査・生産の増大に向けた国内外からの投資を円滑化するため等の理由により、これまで改正が繰り返されてきた³。

同法は、入札により探査期間5年、生産期間20年の合計25年の開発ライセンスを投資家に付与するものであるが、プーチン政権第一期半ば以降、これらの期間の柔軟・多様化や投資家資格の条件等の改正をめぐる国内論議が混迷している。

ロシア連邦憲法（1993年制定）では、第72条で地下資源の連邦（中央）政府と連邦構成主体（地方）政府による共同所有、利用および処分が謳われており、地下資源法（1992年版）もその精神を踏襲していたが、中央と地方間の対立が資源開発を滞らせる一因となっていた。2004年8月の改正によって、この「二重鍵システム」（中央と地方の鍵が別々という意味）が撤廃された。

今日、最も注目される改正点の一つは、「戦略的鉱床」という概念の導入問題である。プーチン大統領が2005年5月に国家安全保障に係わる企業への外国投資を制限する法案を策定するよう政府に指示して以来、天然資源省が調整にあたっているが、関連省庁間や企業間の利害対立により難航している。目下、「油田が7,000万トン以上、天然ガス田が500億m³以上、銅鉱床が50万トン以上、金鉱床が50トン以上」とする案をめぐる国家院（下院）での審議が一進一退を繰り返している。

³ 地下資源法の改正をめぐる複雑な国内事情に関しては、安達[2007]を参照。

(2) 生産分与協定⁴

ソ連崩壊後のロシア経済が破綻した 1990 年代半ば、資金と技術不足を解消する為に外資参入を図る目的で、ロシア連邦法「生産分与協定 (PSA: Production Sharing Agreement)」が制定 (1995 年 6 月下院で法案採決、同年 12 月に大統領署名、1996 年 1 月発効) された。原文は全 3 章・26 条から成り、1999 年 1 月、2001 年 6 月、2003 年 6 月と改正されている。

PSA に基づく事業遂行上の条件には、全労働者の 80%以上をロシア市民から雇用することや、探査や採掘、生産、輸送等に関わる設備品の 70%以上 (表示価格) をロシア製品とすること等が含まれている。また、種々の条件を満たした上で、生産物の分与が許容されるのは、最大で有用鉱物の埋蔵量の 30%以下である。

PSA の対象鉱区に関しては、個別の連邦法によって規定されなければならないが、実際に発効したのは、日本企業も参加するサハリン-1、サハリン-2および仏企業トタル (Total) の参加するティマン・ペチョラのハリヤガ (Khariaga) 油田のみである。

2003 年 6 月には PSA およびロシア税法典のうち前者に関連する部分が追記・改正され、PSA による生産物全体の 32%以上を国家の取り分とすることや、開発費用の償還に当てるべき生産物を 75%以下とすること等が規定された。

今日、原油価格高騰の煽りを受ける一方、ロシア国内では資源ナショナリズムが高揚するなか、もはや PSA の適用は国益に反するとの風潮が強まっている。

⁴ 生産分与協定の全文邦訳および分かりやすい解説に関しては、北海道庁 HP 内の
<<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/skk/russia/russia/r-spro/database/rbdb/aoilandgas.htm>> ;
<<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/skk/russia/russia/houritsu/joubun/seisanbutubunyo/kaisetu.htm>> ; 坂口泉[2003]。

(3) 石油関連の租税

① 鉱物採掘税

2002年1月より、原油への物品税および鉱物・原料基盤再生控除、地下資源利用税が、事実上、統一される形で新たに鉱物採掘税として導入された。前者二つは廃止され、地下資源利用税は地質探査や埋蔵量評価の権利付与への対価となった⁵。

原油に対する鉱物採掘税は、ロシアの代表的油種「ウラルス」の月間平均価格（ドル/バレル）やルーブルの対ドル月間平均為替相場、税率等を組み合わせた一定の計算式に従い月単位で変動する。2007年12月時点での鉱物採掘税は、3,113.2119ルーブル/トンであった。

2007年、鉱物資源税（原油のみ）は連邦予算歳入の27%を占めた⁶。

尚、今日、石油会社による油・ガス田開発への投資を促進する手段として、鉱床ごとの鉱物採掘税の差別化を図る方向で国内議論が続けられている。

② 石油輸出税

ロシアの石油会社にとり、最も税負担が重いのが石油輸出税であるが、2002年2月以降、国際価格連動制となり2ヵ月に一度改正されている。

2008年2月以降、1トンあたりの石油関連輸出税は、原油が333.8ドル、軽質油およびその調整品が237.2ドル、その他127.8ドルとなっている（2008年1月14日付ロシア連邦政府政令）。

(4) 2020年までのロシア・エネルギー戦略

これは2003年8月、ロシア連邦政府が承認した、エネルギー部門の現況、予測および目標を記した法的拘束力を一切もたない文書である。全体の構成

⁵ 『ロシア産業基盤調査—エコノミックトレンド2001年報』（社団法人ロシア東欧貿易会、2002年）、13ページ。

⁶ 連邦税務局ホームページ

<http://www.nalog.ru/document.php?id=26174&topic=budjet_fed>より算出。

は、①2020年までのロシア・エネルギー戦略の目的と優先事項；②燃料エネルギー部門の諸問題と基本的要素；③ロシア経済発展の基本的傾向と将来予測上のパラメーター；④国家エネルギー政策；⑤ロシアのエネルギー需要予測；⑥燃料エネルギー部門発展の展望；⑦エネルギー部門発展上の地域的特性；⑧燃料エネルギー部門における科学技術・革新政策；⑨燃料エネルギー部門と関連産業分野の相互作用；⑩エネルギー政策上の期待される成果と実施システムーとなっている。

『2020年までのロシア・エネルギー戦略』は、国際市況における原油価格が20ドル台を推移していた2000～2001年に策定されたものであり、その直後から油価急騰が続く今日に至っては、現実とかなりかけ離れてしまった。

2006年12月、エネルギー産業省は同省傘下のエネルギー戦略研究所に対し、最新の内外情勢を踏まえて改訂し、『2030年までのロシア・エネルギー戦略』を策定するよう命じた。現在、同研究所を中心に、関連する省庁、研究機関、企業等の中で草案の練り直し作業が続けられており、最終版は2009年頃になる見込みと伝えられる。

3. 石油産業の歴史

(1) 帝政ロシア時代

1847年に帝政ロシア政府がバクー（Baku）（現アゼルバイジャン共和国の首都）で石油産業を開始し、1860年代には多くの製油所が誕生した。1879年にはダイナマイトの発明で有名なアルフレッド・ノーベルの兄弟によって「ノーベル兄弟石油開発会社」、1884年には同社に次ぐ生産量を誇ったロスチャイルド家による「黒海・カスピ海石油会社」が設立された。

ロシアの原油生産は、1870年の日量660バレルから1875年には日量3,000バレル以上、1885年には日量39,000バレルとなった(Grace [2005: 7])。ロシアは、1890年代に世界最大の産油国となり、1901年に1,170万トンの最高値を記録したが、その後再び米国が首位になっている(本村 [2005: 30-31])。

(2) ソ連時代

1917年のボリシェヴィキ革命直後に発生した内戦は、石油産業の人的資源や生産設備に壊滅的な打撃を与えた。第一次世界大戦勃発直前の1913年次点のロシアの原油生産量は日量206,000バレルであったが、内戦期(1918～21年)の平均生産量は、日量81,000バレルまで落ち込んだ。ソビエト社会主義共和国連邦(ソ連)が誕生(1922年)後しばらくした1928年に1901年レベルの石油生産量を回復した(Grace [2005: 8])。

1948年に世界最大の油田の一つであるロマシュキノ(Romashkino)油田が発見されて以降、ソ連の中心的な産油地はヴォルガ・ウラル地域に移った。同地域の生産量がピークに達した1970年代初頭におけるロマシュキノ油田の生産量は日量150万バレルであったが、1977年までに同地域の石油増産基調は頭打ちになった。

西シベリアがヴォルガ・ウラル地域に取って代わる中心的な拠点となっていった。前者を代表する4つの巨大油田(可採埋蔵量500億バレル以上)は、1962年から1965の間に発見されている(Grace [2005: 36])。同地域最大の油田は1965年に発見されたサモトロール(Samotlor)油田であり、ピーク時(1980年)ソ連全体の産油量の4分の1(日量340万バレル)を占めた(Grace [2005: 47])。尚、ソ連全体のピーク時生産量は、日量1,240万バレル(1987年&1988年)であった。

1970年代半ばより1980年代後半にかけての西シベリアを中心とする増産状況は、特筆すべきレベルであった。しかし、統制経済システム下においては生産目標の達成が第一義的に考えられ、経済・社会・環境上のコストを無視する形で増産が行われたことは、結果的に油田の寿命を縮めることにもなった(Grace [2005: 54-56])。

石油の国内価格は、国際市場における油価や生産・輸送コストは無視する形で統制される一方、1970年代のように輸出価格が高値安定している間は、政府の補助金で石油産業全体の非効率性を埋め合わせることができた。とこ

ろが、ひと度 1980 年代半ばに国際価格が暴落してからは、石油の生産・販売は、次第にロシア経済にとり足枷となった(Grace [2005: 93-95])。

(3) ロシア連邦誕生後

ソ連は 1991 年 12 月に 74 年の歴史に幕を閉じ、翌月、ロシア連邦が誕生した。経済システム全体の混乱期において、生産・輸送ラインの混乱や料金支払い滞納等の問題が悪化した。市場経済化において、もはや「無尽蔵な」国家の資金に依拠した政府主導の生産活動ではなくなり、各石油会社は国内・国際市場における販売によって資金調達をしなければならなくなった。一方、1990 年代末まで油価の低迷が続くなか、政治的配慮から国内価格が安価に押さえられたまま、生産コストは上昇し、石油会社の投資意欲は減退した。1996 年にはロシアの原油生産高が日量 600 万バレル台を下回り、ソ連時代のピークのおよそ半分まで落ち込んだ。

1998 年 8 月の金融危機（デフォルト）後の通貨切り下げによって、生産コストが下がり、他方で国際市場の油価が徐々に上昇し始めた 1999 年以降、原油生産高が再び増産基調に転じ、2006 年時点で日量 924 万バレルとなっている。

4. 石油産業の担い手（石油会社・パイプライン会社）

(1) 全体像

総じて、所謂オリガルヒ（新興財閥）とよばれる集団がソ連崩壊後の石油産業を次第に掌握していった。彼らは、ボリス・エリツィン時代（1990 年代）の混乱期に従来は各省庁の管理下にあった国営企業や国家コンツェルン等が民営化・再編される過程において、関連する分野の生産部門や金融部門の企業が持株会社（ホールディング）化しながら統合されていった所謂「金融・産業グループ」を各々率いた。オリガルヒの多くは、旧国営企業の経営者や省庁関係者、社会主義時代末期（ペレストロイカ時代）に生まれた協同組合

形成の中で頭角を現した者たちであった。また、各グループ内には基本的にメインバンクが存在し、諸企業の投資・買収上、中心的な役割を果たすことになった。

1995～1996年に財政破綻に直面した連邦政府が実施した株式担保融資（Loans for Shares）は、不透明なプロセスで評価された国営・民間会社の政府株式を担保として、オリガルヒが支配する銀行が政府に融資するスキームであった。結局、彼らは同スキームを通じて、特に石油産業を中心に吸収・合併を繰り返し巨額の富を膨らませると同時に、政権中枢部や各地方の指導者たちへの影響力を増大させていった。

2000年に発足したプーチン政権は、前政権時代に政治への過剰介入を図り、新政権への忠誠を見せない一部オリガルヒを駆逐した。プーチン大統領は、エネルギー産業を国家にとっての戦略的分野の一つと位置づけ、外国企業による支配の制限強化を図るようになった。そのような背景下、現政権と対立して失脚した石油産業指導者の代表例がミハイル・ホドルコフスキー（Mikhail Khodorkovsky）ユコス(Yukos)前社長である。同氏は欧米企業の積極的参入による増資を図る一方、現政権と対立し2003年末の下院選挙に向けて反政権勢力への資金援助を行ったとされるが、同年秋に脱税その他の容疑で逮捕された（次項⑩参照）。

(2) 石油会社（アルファベット順）

ソ連時代は、地質省が新規の探鉱、石油工業省が油田開発・生産、石油精製・石油化学工業省や化学・石油精製工業省が製油所を管理していた。1989年9月に石油工業省とガス工業省は合体し石油ガス工業省となったが、同時にガス部門はコンツェルン・ガスプロムとして同省から分離し、ソ連崩壊後も事実上の国営独占企業として今日に至る（1992年12月に株式会社化）⁷。石油部門に関しては、1991年10月に一旦コンツェルン、ロスネフチェガス

⁷これら一連の経緯の詳細については、塩原 [2004:23-47]、本村 [2005:103-108,115]を参照。

(Rosneftegaz) となった。しかし、ソ連崩壊前夜の同年 12 月、ロシア共和国政府の政令によって、石油会社は持株会社化されることになり、以下の通り、同年代半ばにかけて探鉱、開発、精製、販売までを系列下に置く、垂直統合企業が誕生していった。

①バシユネフチ (Bashneft) ⁸

1995 年、バシキールスタン (Bashkirstan) 共和国資産委員会が生産合同企業「Bashneft」(1932 年設立) を基盤に、公開株式会社として誕生した。1998 年、同共和国内のほぼ全ての燃料エネルギー部門を統合する公開株式会社である持ち株会社「バシキール燃料会社」に加入。主な活動地域は、ヴォルガ=ウラル地域のバシキールスタン共和国。

2006 年の原油生産実績は 1,172 万 7,400 トン (ロシア全体の約 2.3%) であった。主な系列会社に、Aksakovneft, Arlanneft, Chekmagushneft, Ishimbaineft, Krasnokholmskneft, Oktiabrskneft, Tuimazaneft, Ufanefit, Yuzharlanneft (以上、原油生産会社)、Bashneftekhim, Ufimskii NPZ, Ufaneftekhim, Novo-Ufimskii NPZ (Novoil), Salavatnefteorgsintez. (以上、製油会社)、Bashnefteproduktsservice (石油販売会社) がある。

② ガспロムネフチ (Gazpromneft) ⁹

国営ガス企業ガспロム (Gazprom、政府株式保有率 50.002%) がシブネフチ (Sibneft) を買収 (2005 年 11 月) し、2006 年 5 月に公開株式会社ガспロムネフチ (ガспロムの株式保有率 55.9961%) を設立した。時価総額は、215 億 7,000 万ドル (2006 年末)。主な活動地域は、西シベリアのチュメニ (Tyumen) 州ハントウイー・マンシ (Khanty-Mansi) 自治管区や

⁸ 主な情報源は、Bashneft 年次報告書(2006 年) ;
<<http://www.oilcapital.ru/info/companies/comp1/63424/private/63441.shtml>>; <http://www.bashedu.ru/encikl/bbb/b_neft.htm>;
<http://www.bashedu.ru/encikl/bbb/b_nefthim.htm>。

⁹ 主な情報源は、Gazpromneft 年次報告書 (2006 年) ; Sibneft に関しては、Grace[2005: 130-134]。

ヤマロ・ネネツ (Yamalo-Nenets) 自治管区、トムスク (Tomsk) 州等。

前身のシブネフチは、1995年にロスネフチから独立したナヤプリスクネフチェガス (Noiabrskneftegaz) やオムスク (Omsk) 製油所等を含めた国営垂直統合企業として誕生した。当初オリガルヒの一人であるボリス・ベレゾフスキー (Boris Berezovsky) が同社株の 51%を掌握したが、1997年5月までに民営化が完了した。のちに他のオリガルヒであるロマン・アブラモビッチが CEO (最高経営責任者) となった。

2006年の原油生産量は 3,272 万トン (ロシア全体の 6.8%、第5位) であった。系列会社 (原油生産) に、Slavneft-Yugra、Sibneft-Khantos、Archinskoe、Zapoliarneft、Meretoiakhaneftgaz、Sibneft-Noiabrskneftegaz がある。

2006年の製油量は 2,440 万トン (同 11%) であった。ガспロムネフチの石油製品は、オムスク製油所やモスクワ製油所の他、2002年にシブネフチ (当時) が TNK (当時) と共同出資して落札したスラブネフチ (会社名は存続) 傘下の Slavneft-Iaroslavnefteorgsintez や Slavneft-Iaroslav 製油所で生産されている。

2006年、ガспロムネフチの原油輸出量は 1,772 万トン (ロシア全体の約 17.7%) であった。

③ ルクオイル (LUKOIL) ¹⁰

1991年11月、ソ連閣僚会議の決議により国営石油コンツェルン LangepasUralKogalymneft が設立される。1993年、ロシア連邦政府決議によって民営化され、上流・下流・販売部門を傘下に収める公開株式会社ルクオイルが誕生。ヴァギト・アレクペロフ (Vagit Alekperov) 社長は、ソ連崩壊時の石油ガス工業省第一次官であった。主な原油生産地は、西シベリア (2006年 62.7%) を中心に、ティマン・ペチョラ地域やヴォルガ＝ウラル地域など。現在、世界 30 カ国以上で事業を展開。LUKOIL の系列会社によ

¹⁰主な情報源は、LUKOIL年次報告書(2006年);LUKOIL Analyst Databook (2007); LUKOIL Fact Book (2007)。

る総確認埋蔵量は、159 億 2,700 万バレル（2006 年、ロシア全体の 19%）。

2006 年の原油の生産量（ロシア国内 327 油田）は 8,956 万トン（ロシア全体の 18.6%、第 1 位）、製油量は 4,888 万トン（国外系列会社を含む：国内 3,950 万トン）。原油及び石油製品の輸出量は、各々 4,413 万トン（ロシア全体の 17.9%）、2,050 万トン（同 20%）であった。

主な系列会社（ロシア国内）は、次の通り。

採掘・生産部門：LUKOIL-Western Siberia; LUKOIL-Nizhnevolzhskneft;

LUKOIL-Perm; LUKOIL-Komi, Naryanmarneftgaz

LUKOIL-Sever;

RITGK; LUKOIL-Kaliningradmorneft.

精製部門：LUKOIL-Volgogradneftepererabotka;

LUKOIL-Nizhegorodnefteorgsintez;

LUKOIL-Permnefteorgsintez;

LUKOIL-Ukhtaneftepererabotka; Uray Mini-refinery;

Kogalym Mini-refinery.

販売部門：LUKOIL-Volganefteproduct;

LUKOIL-Nizhnevolzhaknefteprodukt;

LUKOIL-Permnefteproduct;

LUKOIL-Zapadnefteproduct;

LUKOIL-Severo-Zapadnefteproduct;

LUKOIL-Savernefteproduct; LUKOIL-Uralnefteproduct;

LUKOIL-Tsentrnefteproduct; LUKOIL-Yugnefteproduct;

LUKOIL-Kaliningradmorneft.

④ ロスネフチ (Rosneft) ¹¹

1993 年、ソ連石油ガス工業省を改組して継承したロスネフチェガス

¹¹主な情報源は、Rosneft 年次報告書（2006 年）。

(Rosneftegaz)の資産を基盤として誕生した国営石油企業。1995年にロシア政府の政令によって、公開株式会社ロスネフチとなり、2005年までは国家が事実上全株式を掌握（現在は約75%）した。時価総額（2006年末）は、798億ドル。東西シベリア、サハリン、ティマン・ペチョラ地域等で事業を展開。

2006年の原油生産量は7,989万トン、製油量は1,090万トン。原油及び石油製品の輸出量は、各々5,720万トン（うち400万トンは第三国から調達）、1,330万トンであった。

主な系列会社（ロシア国内）は、次の通り。

採掘・生産部門：Rosneft-Krasnodarneftegaz; Rosneft-Purneftegaz;
Rosneft-Sakhalinmorneftegaz;
Rosneft-Stavropolneftegaz;
Yuganskneftegaz; Severnaya Neft; Selkupneftegaz.

精製部門：Rosneft-Komsomolsk Refinery; Rosneft-Tuapse.

販売部門：Rosneft-Arkhangelsknefteprodukt;

Rosneft-Nakhodkanefteprodukt;

Rosneft-Tuapsenefteprodukt.

⑤ ルスネフチ (Russneft) ¹²

2002年、グツェリエフ (Michail Gutseriev) スラブネフチ前社長が公開型株式会社として設立。以後、上・下流部門の買収を繰り返し、垂直統合企業化を推進し、30以上の系列会社・子会社を傘下に収める。

2007年8月、モスクワ裁判所がグツェリエフ社長（正確にはその直前に辞職）に対し脱税等の容疑で逮捕状を出したが、同社長は国外亡命した。ルスネフチの資産は税務当局によって資産凍結された。2008年1月、モスクワ仲

¹²主な情報源は、Russneft 年次報告書（2005年）；同社 HP
<<http://www.rusneft.ru/>> ; <
<http://www.oilcapital.ru/info/companies/comp2/63432/private/66592.shtml>
>.

裁裁判所はルスネフチに対し、約 800 億ドルの追徴課税支払いを命じた。

主な産油地は、西シベリア及びヴォルガ・ウラル地域のウドムルト (Udmurt) 共和国等である。2005 年、原油生産量は 1,220 万トン、同輸出量は 117 万トン (対ベラルーシ)、545 万トン (欧州方面) であった。

⑥スラブネフチ (Slavneft) ¹³

1994 年、ロシア連邦政府決議およびベラルーシ共和国閣僚会議命令によって、国営の公開型株式会社として誕生。ロシア政府が 74.95%、ベラルーシ政府が 10.83%の株式を保有していたが、2002 年 11～12 月に売却し、民営化を完了した。以後、TNK-BP とガспромネフチが 50%ずつ株式を保有。西シベリアおよび東シベリアのクラスノヤルスク (Krasnoiarsk) 地方を産油地とする。

2006 年、原油生産量は 2,330 万トン、製油量 (ベラルーシ国内分を含まず) は 447 万トン (うち 38 万 1,000 トンを輸出)。

主な系列会社は、次の通り。

採掘部門 : Slavneft-Megionneftegazgeologia; Ob'neftegazgeologia;

Baikitskaia Neftegazorazvedochnaia Ekspeditsiia.

生産部門 : Slavneft-Megionneftegaz; Slavneft-Nizhnevartovsk; Sobol;

Slavneft-Krasnoiarskneftegaz.

精製部門 : Slavneft-Iaroslavnefteorgsintez; Mozyrsk NPZ;

Slavneft-IANPZ.

販売部門 : Slavneft-Iaroslavnefteprodukt;

Slavneft-Tsentrnefteprodukt;

燃料エネルギーコンプレクス“Slavneft-Tunoshna”.

¹³主な情報源は Slavneft 年次報告書 (2006 年) ; 同社 HP

<<http://www.slavneft.ru/>> ;

<<http://www.oilcapital.ru/info/companies/comp2/63432/private/63497.shtm>>.

⑦ スルグートネフチェガス (Surgutneftegaz) ¹⁴

1993年に公開株式会社として設立された垂直統合企業。西シベリアのチュメニ州ハントゥイー・マンシースク自治管区スルグート (Surgut) 市に本社を構え、同州ヤマロ・ネネツ自治管区や東シベリアなどを生産拠点とする。レニングラード州のキリシ (Kirishi) にも大規模な製油所を持つ。時価総額 (2006年末) は、約 634 億ドル (1兆 5,858 億ルーブル)。

2006年の原油生産量は、6,555 万トン (ロシア全体の 13.6%)、製油量は 2,020 万トン (ロシア全体の 9%)。

主な系列会社は以下の通り。

Novgorodnefteprodukt ; Surgutmebel ; Pskovnefteprodukt ;
Tvernefteprodukt ; Investsibirstroy ; Kaliningradnefteprodukt ;
Surgutneftegasburenie ; Oil Refininf and Petrochemical Enterprises
Design Institute ; KIRISHIAVTOSERVIS ; Sovkhoz"Chervishevsky" ;
Strakhovoye Obschestvo "Surgutneftegas" ; Production Association
"Kirishinefteorgsintez" ; Neft-Konsalting ; Surgutneftegasbank ;
Invest-Zashchita ; Lennefteprodukt ; Central Surgut Depository.

⑧ タトネフチ (Tatneft) ¹⁵

かつて第二のバクーと称されたヴォルガ・ウラル地域の中心的産油地であるタタールスタン (Tatarstan) 共和国を本拠地とする。1943年に商業生産開始。1948年には、前述のロマシュキノ油田が発見された。1950年、ソ連閣僚会議の決議によって、タトネフチ [石油企業] 集合体 (Tatneft Amalgamation) が設立される。1994年、同共和国政府が 40%の株式を握

¹⁴主な情報源は、Surgutneftegaz 年次報告書 (2006年) ; 同社 HP <<http://www.surgutneftegas.ru/rus/>>.

¹⁵主な情報源は、Tatneft 年次報告書 (2006年) ; 同社 HP <<http://www.tatneft.ru/>>。「第二のバクー」と呼ばれるようになった前後の歴史的背景については、本村[2005:39-45]に詳しい。

る公開株式会社となる。時価総額（2006 年末）は、約 100 億ドル。約 200 の子会社を持つ。

2006 年の原油生産量は 2,541 万トン、原油輸出量は 1,034 万トン（CIS 以外）、577 万トン（CIS 諸国）。

⑨ TNK-BP¹⁶

2003 年 9 月、TNK（チュメニ石油）と BP が出資比率 50:50 で設立した。前者は、1995 年にロシア連邦政府の決議により設立。当初、チュメニ州政府が株式を 100%保有したが、同年代末、金融産業グループの一つであるアルファ・グループ（Alfa Group）とアクセス・レノバ・グループ（Access/Renova Group、米国）が買収した。主な活動地域は、西シベリアのチュメニ州その他および東シベリア、ヴォルガ・ウラル地域。ロシア屈指の油田、サモトロール油田のオペレーターである。

2006 年、原油生産量 7,324 万トン、製油量は 2,250 万トンのうち、各々 4,290 万トン、2,000 万トンが輸出に向けられた。

系列会社は、以下の通り。

採掘・生産部門：Samotlorneftegaz; TNK-Nizhnevartovsk; Orenburgneft;
TNK-Nyagan; Orenburgneft; TNK-Nyagan; NNP;
Varyeganneftegaz; Tyumenneftegaz; Yugraneft;
Novosibirskneftegaz; ROSPAN International;
Orenburggeologia; Vanyoganneft.

精製部門：Ryazan Refinery; Saratov Refinery; NNPO, Krasnoleninsk Refinery.

販売部門：TNK-Stolitsa; Kurskoblnefteproduct; Zapsibnefteproduct;

¹⁶主な情報源は、本村[2005:118-119]；TNK-BP 年次報告書（2006 年）；同社 HP< <http://www.tnk-bp.ru/>>; <
<http://www.oilcapital.ru/info/companies/comp3/63438/private/63502.shtml>>.

Karellanefte product; Ryzannefteproduct;
Kaluganefteproduct; Tulanefteproduct; Tyumenneftegaz;
Rostovnefteproduct; Saratovnefteproduct.

⑩ ユコス (Yukos) ¹⁷

1993年、ロシア連邦閣僚会議決議に基づき、ハントゥイー・マンシースク自治管区の大規模石油生産企業ユガンスクネフチェガス (Yuganskneftegaz)、サマラ (Samara) 州の3製油所およびロシア8地域の石油販売企業が合体し、民間企業として誕生。1995年、ロシア連邦政府の資金調達のために実施された、株式担保融資の過程を通じ、当時メナテップ銀行総裁であったミハイル・ホドルコフスキー (Mikhail Khodorkovsky) が筆頭株主に、1998年よりユコス社長となる。欧米の先進技術を熱心に導入し、2001年以降急速な増産基調を見せた。

2003年10月、ホドルコフスキー社長が脱税容疑等で逮捕された (翌月辞任)。2004年秋、同社最大の産油量をもつ子会社のユガンスクネフチェガスが競売に出された。同年12月に突如として現れたバイカル・ファイナンシャル・グループ (Baikal Financial Group) が一旦落札し、直後にロスネフチが前者を買収した。ユコスは、2006年8月に倒産した。

(3) 石油パイプライン会社

トランスネフチ (Transneft) ¹⁸

1992年11月のロシア連邦大統領令および1993年8月のロシア連邦政府決議によって、ソ連石油工業省石油輸送・供給局 (Glavtransneft) を継承する形で、国営株式会社として誕生した石油パイプラインの独占企業である。

¹⁷主な情報源は、本村[2005: 110-112, 123-132] ; Grace [2005: 119-130]; <<http://www.oilcapital.ru/info/companies/comp3/63438/private/63514.shtml>>.

¹⁸ Transneft の HP <<http://www.transneft.ru/>>.

図4 トランスネフチ社のパイプライン網



(出所) : トランスネフチ HP

http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/Russia/images/fsu_energymap.pdf (2008年2月19日アクセス)。

パイプライン距離は約 50,000km にわたり、国内で生産される原油の 93% を輸送する。2006 年のパイプライン輸送量は 4 億 5,930 万トン/年。

5. 来年度の論点

市場経済改革の過程で混乱を極め、マイナス成長と深刻な財政赤字を繰り返した 1990 年代とは非常に対照的に、プーチン政権下のロシア経済は、国際市場における油価の急騰を追い風として、GDP の平均成長率 6.8% (2000 ~ 2006 年) という急成長を記録した。経済状況の好転は、国民の政権支持率を高めた。しかし、経済が安定化し、国民生活水準が向上する一方、政治的価値の多様化を認めるという意味での民主主義は後退しており、権威主義的傾向が次第に高まりつつある。

政治・経済的混乱を極めた 1990 年代、経済政策を効果的に実施し、経済の復興を図るためには、他の権威主義諸国で歴史的に見られたように、ある程度の強権的手段を行使してでも、まず政治的不安定の克服が必要であるとの見方がロシア国内外で徐々に高まった。しかしながら、今後の視点は、経済が急成長し始めたロシアにおいて、権威主義的な統治システムが「必要悪」の域を超えて恒久化していくのであろうか。それとも市場経済メカニズムが根付くにしたがい、反政権勢力による利益の表出（interest articulation）や利益の集約（interest aggregation）を制度的に包括するような多元的な民主主義の方向に政治発展のベクトルが徐々に向いていくのだろうか。

プーチン政権下においては、権威主義的傾向が強まるなかで、「国家資本主義」的発想の必要性が指摘され、また欧米流の自由民主主義とは異なる「主権民主主義」という曖昧な概念が叫ばれるようになった。ロシア政治風土の権威主義的な伝統については、全体主義（totalitarianism）を経験したソ連時代のみならず、それ以前の帝政時代にまで起源を遡ることが出来る点は様々な歴史家が指摘してきたことであるが、ロシアにいわゆる西側流の民主主義は根付かないのであろうか。

ロシア国民のプーチン大統領支持の源泉は、何よりも経済復興を大きく遂げたことであるが、精確を期すならば、それは国内経済政策の有効性ではなく、油価の高騰という国外要因に帰するものであった点を見落としてはならない。石油・天然ガスの輸出およびその関連産業が国家予算のほぼ 6 割近くを占めるなか、経済構造の多様化を含む難題は山積しており、種々の根本的な改革は基本的に先送り状態されたまま今日に至る。つまり、油価の国際市況に対し極めて脆弱な経済体質の改善は、本来ならば喫緊の課題でありながらも遅滞化している。

ロシア経済を支える石油産業の実態を見た場合、たとえ油価の高値安定が続いたとしても、目下、必ずしも中・長期的に楽観視できる状況にあるとは言いきれない。これまでロシア産原油の約 7 割を産出してきた西シベリアの油田の多くが次第に老朽化してきており、近未来において国全体の生産レベ

ルを維持していく為には東シベリアの新規油田開発が急務となっている。本稿第1節(3)の図3が示すとおり、生産量の推移に対する埋蔵量確保の遅れは深刻化しているが、ロシアの石油会社による将来的な視点に立った投資戦略が非常に遅れている。今日、資源ナショナリズムの高揚するロシアでは、外資参入に対する規制が強化される傾向にあるが、今後再び外資を積極的に歓迎する方向に転換しない限り、長期的にみた場合、ロシアの産油能力を脅かす可能性も否定できないであろう。

政府が戦略的分野の一つとして位置づける石油産業に対し、どこまで一貫性のある戦略を打ち出せるのであろうか。探査や生産、輸出、販売をめぐる法規制の改革問題は、競合関係にある石油会社間の利害対立とも直結しているおり、各社の抱える政界パトロンたちの間の駆け引きにも繋がる。現在のように巨額のオイルマネー流入が続き、ビジネスのパイが拡大する限り、水面下で繰り広げられる政権内部や既得権益層内部の利害抗争がある程度緩和されるかも知れない。しかし逆に、油価が再び暴落したり、経済成長に陰りが見え始めることになれば、彼らの対立をさらに激化させることになろう。

次年度の研究では、以上の問題意識を念頭に、今日オイルマネーの急増による活況を享受するロシアにおいて、石油産業をめぐる政・官・財の勢力争いの構図を整理・分析し、さらにそれが産油国としての将来的なポテンシャルに如何なる影響を与え得るのか考察する。

6. 先行研究

(1) Åslund, Anders [2007] *Russia's Capitalist Revolution: Why Market Reform Succeeded and Democracy Failed*, Washington D.C.: Peterson Institute for International Economics.

ソ連時代末期のペレストロイカ時代から第二次プーチン政権末期までの経済改革の紆余曲折を民主化の流れを踏まえて分析している。石油産業を中心とするオリガルヒが誕生していった、詳細な政治・経済的背景を知る上で格

好の書物である。

まず、ロシア経済改革の流れで顕著となったレントシーキングの起源をペレストロイカ時代の中途半端な経済改革の弊害に求めている。しかし全体としてみた場合、ロシア連邦誕生後の経済改革は成功であったと筆者は評価する。1990年代はハイパーインフレーションや財政赤字、1998年8月の金融危機等、経済改革の負の側面が表面化した。が、究極的に市場経済システムが残った理由を同年代初期の急進改革に求めている。他方、民主化に関しては、どのような民主主義を構築するのかという明確なビジョンが欠如したまま、1990年代にゆがんだ形で大統領に権力が集中し、議会の機能が弱体化したことが、プーチン時代の権威主義化の背景にあると論じている。

(2) Fortescue, Stephen[2006] *Russia's Oil Barons and Metal Magnates: Oligarchs and the State in Transition*, London: Palgrave Macmillan.

ソ連崩壊後の民営化過程でオリガルヒと呼ばれるようになった石油産業を中心とする特権集団の起源や権力との密着度を分析し、彼らのビジネス行動様式がこれまで非効率的・否定的イメージで捉えられ過ぎてきた点の反省を試みている。政府が経済システムの転換期においてエネルギー産業を含む戦略的分野の強化を図るにあたり、オリガルヒが果たす役割に一定の合理性を見出している。

(3) Ellman, Michael ed.[2006] *Russia's Oil and Natural Gas: Bonanza or Curse?*, London: Anthem Press.

ロシアにとり、巨大な産油・産ガス国であることが長期的な経済発展という観点から見た場合、どのような意味を持ちつつあるのか、経済構造の再建・強化に失敗してきた他の資源国の歴史的経緯を念頭に問い直した論文集である。補助金問題や輸出税を含む租税制度が与える金融フローへの影響、経済システムの多様化や統計データ作成上の問題、地理的な所与条件等の分析を通じ、ロシア政府の経済政策が再考されている。また、資源がもたらす富の

政治システムへの影響にも分析が加えられる。全体的に豊富な統計資料が含まれており、今日のロシア経済における石油産業の位置づけを知る上で必携の書となろう。

(4) Grace, John D.[2005] *Russian Oil Supply: Performance and Prospects*, Oxford: Oxford University Press.

ロシアの石油産業の発展を歴史的に辿りながら、産油地の中心が、バクー地域、ヴォルガ・ウラル地域、西シベリアの順で東漸してきた経緯に関し、地質学上のデータと経済コスト分析を踏まえて詳述されている。ソ連崩壊後の石油産業のパフォーマンス状況やその政治経済的背景、また将来的に増産が期待される東シベリアの油田情報もカバーされている。

(5) Lane, David ed.[1999] *The Political Economy of Russian Oil*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.

ソ連崩壊後における、①石油産業の形成過程、②石油をめぐる中央と地方の関係、③石油問題が外交政策に与える影響という三つに分析視角を設定した論文集である。特に①に関しては、石油産業の構造が所有権問題、金融部門の形成、人脈の背景といった観点から分析されており、汚職や犯罪問題にも焦点が当てられている。

(6) Hill, Fiona [2004] *Energy Empire: Oil, Gas and Russia's Revival*.

ロシアのエネルギー大国としての可能性を資源の附存状況、国家財政、外交等と多岐にわたる視点から首尾良くポイントが整理されている。他のメジャーな資源国が辿ってきた歴史とは異なり、この先政策さえ間違えなければロシアは必ずしも「資源の呪い (resource curse) の罠に陥るとは限らない」と論じている。他方、オイルマネーに極度に依存した経済システムは、油価の動向に対する脆弱性が強く、経済システムの多様化を目指した投資が急務である点が強調されている。また筆者は、石油をめぐる国内政治と対外政策

の密接なリンクが指摘し、仮に国内政治においてシロビキたちの強硬路線が国内政治で優位になる場合には、対外政策も権威主義的なものになると主張する。

7. 情報源

- (1) OilCapital Ru. <<http://www.oilcapital.ru/>> (ロシア語)。ロシアの石油会社や代表的な油田情報、生産・価格動向の統計等を掲載。
- (2) Oil & Gas Vertical <http://www.ngv.ru/default_en.aspx> (ロシア語・英語)。エネルギー関連の速報を週5日発信。
- (3) LawTek <<http://www.lawtek.ru/>> (ロシア語)。(2)と同様。
- (4) RusEnergy <<http://www.rusenergy.com/eng/>> (ロシア語・英語；購読要)。石油・天然ガス部門の主要テーマを分析。
- (5) 各石油会社ホームページ (本稿第4節の文末中を参照)。

おわりに

2007年12月に実施された下院議会選挙において、プーチン大統領を比例名簿第1位とする政党「統一ロシア」が圧倒的な勝利(得票率64.3%)を占めた。その直後、間もなく任期切れとなるプーチン大統領は次期大統領選挙(2008年3月)を臨むにあたり、後継者としてドミトリー・メドベージェフ(Dmitri Medvedev)第一副首相を指名した。メドベージェフはプーチンに対し、首相への就任を要請し、後者は前者が来る選挙で大統領に選出されることを条件に了承した。

本章の脱稿時点において、プーチン現大統領が2008年春以降も影響力を温存する形で政権交代がなされる見込みである。メドベージェフ政権誕生後の大統領と首相との間の新たな役割分担に関しては、未だ五里霧中である。

プーチン政権の8年間は、総じて、政治的安定や国際舞台におけるロシアの大国としての地位を何よりも重視する「シロビキ」と呼ばれる、所謂「力の省庁（対外保安局、対外防諜庁、内務省、国防省等）」出身のグループと、市場経済の原則やグローバル化する世界経済への統合を優先課題とする経済発展貿易省や財務省中心のグループの間のバランス上に成り立っていた。下馬評では、元来「シロビキ」出身であるプーチンが同勢力に睨みを効かせる一方、メドベージェフ新大統領は西側世界との協調を重視しながら、市場経済改革をさらに推進するとの見方が有力である。いずれにしても、石油産業をめぐる利権争いが新政権内部の力関係に有形無形の影響を与えるであろうことは必至であろう。

参考文献

<日本語文献>

- 安達祐子 [2007] 「地下資源法の改正の背景」(『体制転換後のロシア内政の展開』(北海道大学スラブ研究センター21世紀COEプログラム「スラブ・ユーラシア学の構築」研究報告集、No.22、23～27 ページ)。
- 財団法人日本国際問題研究所[2004] 『ロシア・CIS の資源戦略調査』(http://www.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h15_cis/02.pdf) (2008年2月19日アクセス)。
- 坂口泉 [2003] 「ロシアのPSA(生産分与協定)をめぐる動き」(『ロシア東欧貿易調査月報8-9』(ロシア東欧貿易会)、19～51 ページ)。
- 塩原俊彦 [2004] 『現代ロシアの経済構造』慶應義塾大学出版会。
- _____ [2006] 『ロシア資源産業の「内部」』アジア経済研究所。
- 村上隆 [1999] 「ロシアの石油・天然ガス産業への外国投資」(『サハリン方区

東部大陸棚の石油・ガス開発と環境』北海道大学スラブ研究センター
研究報告シリーズ No.69、67～90 ページ)。
本村真澄[2005]『石油大国ロシアの復活』アジア経済研究所。

<外国語文献>

- Ahrend, Rudiger [2005] “Can Russia Break the ‘Resource Curse’?,”
Eurasian Geography and Economics, Vol.46 No.8, pp.584-609.
- Åslund, Anders [2007] *Russia’s Capitalist Revolution: Why Market
Reform Succeeded and Democracy Failed*, Washington D.C.:
Peterson Institute for International Economics.
- _____ [2005], “Russian Resources: Curse or Rents?,” *Eurasian
Geography and Economics*, Vol.46, No.8, pp.610-617.
- Bradshaw, Michael [2006] “Observations on the Geographical Dimensions
of Russia’s Resource Abundance”, *Eurasian Geography and
Economics*, Vol.47, No.6, pp.724-746.
- Bradshaw, Michael & Bond, A. R. [2004] “Crisis Amid Plenty Revisited:
Comments on the Problematic Potential of Russian Oil”, *Eurasian
Geography and Economics*, Vol.45, No.5, pp.352-358.
- Dienes, Leslie [2004] “Observations on the Problematic Potential of
Russia’s Oil and the Complexities of Siberia”, *Eurasian Geography
and Economics*, Vol.45, No.5, pp.319-345.
- Duncan, Peter J. S. [2007], “Oligarchs’, Business and Russian Foreign
Policy: From El’tsin to Putin”, *Economics Working Paper*, No.83,
Center for the Study of Economic and Social Change in Europe,
UCL SSES.
- Ellman Michael ed. [2006] *Russia’s Oil and Natural Gas: Bonanza or
Curse?*, London: Anthem Press.
- Fortescue, Stephen [2006] *Russia’s Oil Barons and Metal Magnates:
Oligarchs and the State in Transition*, London: Palgrave
Macmillan.
- Freeland, Chrystia [2000] *Sale of the Century: Russia’s Wild Ride from
Communism to Capitalism*, New York: Crown Books.
- Gaddy, Clifford G. [2004] “Perspectives on the Potential of Russian Oil”,
Eurasian Geography and Economics, Vol.45, No.5, pp.346-351.

- Gaddy, Clifford G. & Ickes, B. W. [2005] "Resource Rents and the Russian Economy", *Eurasian Geography and Economics*, Vol.46 No.8, pp.559-583.
- Gnezditskaia, Anastasia [2005] "Unidentified Shareholders": the Impact of Oil Companies on the Banking Sector in Russia", *Europe-Asia Studies*, Vol.57, No.3, pp.457-480.
- Goldman, Marshall I [2008] *Petrostate: Putin, Power, and the New Russia*, Oxford: Oxford University Press.
- Grace, John D [2005] *Russian Oil Supply: Performance and Prospects*, Oxford: Oxford University Press.
- Hanson, Philip & Teague, E.[2005] "Big Business and the State in Russia", *Europe-Asia Studies*, Vol.57, No.5, pp.657-680.
- Hill, Fiona [2004] *Energy Empire: Oil, Gas and Russia's Revival*, London: The Foreign Policy Centre.
- Kim, Younkyoo [2003] *The Resource Curse in a Post-Communist Regime: Russia in Comparative Perspective*, London: Ashgate Pub Ltd.
- Kuboniwa, Masaaki, Tabata, S. & Ustinova, N.[2005], "How Large is the Oil and Gas Sector of Russia?: A Research Report", *Eurasian Geography and Economics*, Vol.46, No.1, pp.68-76.
- Lane, David ed. [1999] *The Political Economy of Russian Oil*, Lanham: Rowman & Littlefield Publishers.
- Milov, Vladimir, Coburn, L. L. & Danchenko, I. [2006] "Russia's Energy Policy, 1992-2005", *Eurasian Geography and Economics*, Vol.285-313.
- Sagers, Matthew J. [2006] "Russia's Energy Policy: A Divergent View", *Eurasian Geography and Economics*, Vol.47, No.3, pp.314-320.
- Stulberg, Adam N. [2007] *Well-Oiled Diplomacy: Strategic Manipulation and Russia's Energy Statecraft in Eurasia*, New York: State University of New York Press.
- Tabata, Sinichiro [2006] "Observations of the Influence of High Oil Prices on Russia's GDP Growth", *Eurasian Geography and Economics*, vol.47 No.1, pp.95-111.
- Tompson, William [2005] "The Political Implications of Russia's Resource-Based Economy", *Post-Soviet Affairs*, Vol.21 No.4, pp.335-359.
- Yakovlev, Andrei [2006] "The Evolution of Business – State Interaction in

Russia: From State Capture to Business Capture?”, *Europe-Asia Studies*, Vol.58, No.7, pp.1033-1056.

<ウェブページ>

エネルギー戦略研究所 <<http://www.energystrategy.ru/>> (ロシア語)。

以下には、英語版がある。

ロシアエネルギー産業省ホームページ <<http://www.minprom.gov.ru/eng/>>。

ロシア経済発展省ホームページ

<http://www.economy.gov.ru/wps/wcm/myconnect/economylib/mert/welcome_eng/pressservice/?contentIDR=c34d9300479d732ba17ba1dc84076ae0&useDefaultText=0&useDefaultDesc=0>。

ロシア財務省ホームページ <<http://www1.minfin.ru/en/>>。

ロシア天然資源省ホームページ <<http://www.mnr.gov.ru/part/?pid=397>>。

ロシア科学アカデミーエネルギー研究所

<http://www.eriras.ru/index.php?option=com_content&task=view&id=15&Itemid=31>。

